

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,080,312	流 動 負 債	7,337,685
現金及び預金	1,457,378	買掛金	803,674
受取手形及び売掛金	831,101	短期借入金	1,400,000
たな卸資産	169,049	一年内償還予定の社債	733,944
前払費用	201,307	一年内返済予定の長期借入金	1,992,816
繰延税金資産	302,993	未払金	1,748,543
その他	120,204	未払法人税等	24,425
貸倒引当金	△1,722	未払消費税等	69,060
固 定 資 産	26,759,833	賞与引当金	111,160
有形固定資産	25,578,862	預り保証金	146,310
建物及び構築物	16,722,829	前受金	101,270
機械装置及び運搬具	258,260	その他	206,480
工具器具及び備品	670,983	固 定 負 債	15,308,723
土地	7,437,326	社債	4,272,550
リース資産	365,025	長期借入金	9,624,752
建設仮勘定	124,436	繰延税金負債	27,604
無形固定資産	121,629	退職給付に係る負債	518,487
ソフトウェア	96,580	負ののれん	11,081
その他	25,049	資産除去債務	472,480
投資その他の資産	1,059,341	リース債務未払金	274,729
投資有価証券	92,750	その他	107,037
差入保証金	526,718	負 債 合 計	22,646,409
繰延税金資産	263,900		
長期前払費用	167,002	株 主 資 本	6,766,614
その他	29,619	資本金	50,000
貸倒引当金	△20,650	資本剰余金	722,290
繰延資産	10,008	利益剰余金	6,045,912
社債発行費	10,008	自己株式	△51,588
		その他の包括利益累計額	△19,710
		その他有価証券評価差額金	8,175
		退職給付に係る調整累計額	△27,886
		非支配株主持分	456,841
		純 資 産 合 計	7,203,745
資 産 合 計	29,850,154	負 債 純 資 産 合 計	29,850,154

## 連結損益計算書

( 平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		21,978,541
売 上 原 価		5,582,684
売 上 総 利 益		16,395,857
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,341,766
営 業 利 益		2,054,091
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,169	
受 取 地 代 家 賃	70,068	
負 の の れ ん 償 却 額	5,540	
受 取 保 険 金	46,615	
そ の 他	39,796	163,189
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	300,027	
支 払 手 数 料	57,941	
社 債 発 行 費	20,220	
そ の 他	7,999	386,188
経 常 利 益		1,831,092
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	142,350	
固 定 資 産 売 却 損	59,993	
損 害 賠 償 金	48,291	
そ の 他	36,219	286,855
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,544,237
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43,385	
法 人 税 等 調 整 額	△148,670	△105,285
当 期 純 利 益		1,649,522
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		48,203
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		1,601,318

## 連結株主資本等変動計算書

( 平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで )

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
期首残高	50,000	722,290	4,454,831	0	5,227,121
当期変動額					
剰余金の配当			△10,238		△10,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,601,318		1,601,318
自己株式の取得				△51,588	△51,588
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,591,080	△51,588	1,539,492
期末残高	50,000	722,290	6,045,912	△51,588	6,766,614

	その他包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利益 累計額合計		
期首残高	8,952	△41,503	△32,550	417,388	5,611,959
当期変動額					
剰余金の配当					△10,238
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,601,318
自己株式の取得					△51,588
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△776	13,616	12,839	39,453	52,293
当期変動額合計	△776	13,616	12,839	39,453	1,591,785
期末残高	8,175	△27,886	△19,710	456,841	7,203,745

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,544,237
減価償却費	1,322,330
資産除去債務費用	8,500
損害賠償金	48,291
のれん償却額	△5,540
賞与引当金の増減額	21,778
退職給付に係る負債の増減額	31,026
貸倒引当金の増減額	110
受取利息及び受取配当金	△1,169
支払利息	300,027
社債発行費償却	4,245
社債発行費	20,220
有形固定資産除却損	142,350
有形固定資産売却損	59,993
売上債権の増減額	△51,601
たな卸資産の増減額	△8,095
仕入債務の増減額	17,098
未払消費税等の増減額	△100,415
未収入金の増減額	13,197
前受金の増減額	9,569
前渡金の増減額	△39,690
前払費用の増減額	△45,119
長期前払費用の増加額	△53,595
未払費用の増減額	20,662
未払金の増減額	65,765
その他の	△38,741
<b>小計</b>	<b>3,285,447</b>
利息及び配当金の受取額	1,169
利息の支払額	△295,457
法人税等の支払額	△66,984
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,924,175</b>

(単位：千円)

科 目	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,880,718
有形固定資産の売却による収入	390,763
無形固定資産の取得による支出	△39,617
差入保証金の差入による支出	△186,997
有形固定資産除却による支出	△109,431
その他	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による純増減額	△200,000
長期借入金による収入	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△2,203,181
社債発行による収入	722,779
社債の償還による支出	△707,181
リース債務の返済による支出	△75,156
自己株式の取得による支出	△51,588
非支払株主への配当金の支払額	△8,750
配当金の支払額	△10,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,314
現金及び現金同等物の増減額	△113,944
現金及び現金同等物期首残高	1,571,222
現金及び現金同等物期末残高	1,457,278

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数	4社	
		株式会社マックスパート
		サンシャインビル株式会社
		株式会社羊ヶ丘展望園
		カラカミ商事株式会社

#### (2) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

・時価のあるもの		当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの		移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 商品、原材料、貯蔵品

・当社		先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・連結子会社		最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

・建物及び構築物 (リース資産を除く)		当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年
・その他の有形固定資産 (リース資産を除く)		当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 5～10年 工具器具備品 2～20年

###### ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ハ. リース資産

当社及び連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な繰延資産の処理方法

###### 社債発行費

連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

##### ④ 重要な引当金の計上基準

- |    |         |   |
|----|---------|---|
| イ. | 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. | 賞与引当金   | 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。  |
| ハ. | 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上しておりません。            |
- ⑤ ヘッジ会計の方法
- |    |             |  |
|----|-------------|--|
| イ. | ヘッジ会計の方法    | 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。           |
| ロ. | ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段)<br>金利スワップ<br>(ヘッジ対象)<br>借入金及び社債の支払利息   |
| ハ. | ヘッジ方法       | 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。        |
| ニ. | ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 |
- ⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- のれん及び平成22年3月31日以前の負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- ⑦ 退職給付に係る負債の計上基準
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理差異計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- |           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------------|

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	15,786,263千円
土地	7,248,293千円
計	23,034,556千円

### 上記に対応する債務

短期借入金	1,400,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,849,976千円
一年内償還予定の社債	633,944千円
長期借入金	9,085,297千円
社債	4,222,550千円
計	17,191,767千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 48,279,776千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

### (3) 偶発債務

該当事項はありません。

### (4) たな卸資産の内容

商品	51,784千円
原材料	68,847千円
貯蔵品	34,094千円
重油	14,322千円
計	169,049千円

### (5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち3件、2,099,700千円には以下の財務制限条項が付されております。

- 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が表1の各年度決算期に応じた上限値を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が上限値を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{EBITDA}$$

注1 総有利子負債額＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、

長期借入金、コマーシャルペーパー、設備支払手形及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計

注2 EBITDA＝営業利益＋減価償却費－支払利息



表 1

決算期	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	H32/3	H33/3	H34/3	H35/3	H36/3	H37/3	H38/3
上限値	10.7	11.0	10.2	9.5	9.0	8.6	8.3	7.6	7.1	6.7	6.7	6.7

当社の長期借入金のうち 2 件、240,000 千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成 27 年 3 月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成 26 年 3 月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額いずれか大きい方の 75%以上に維持すること。
- ② 平成 27 年 3 月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書において、経常損益の金額を 0 円以上に維持すること。
- ③ 平成 27 年 3 月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が表 1 の各年度決算期に応じた上限値を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式における営業 CF がゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が上限値を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{営業 CF}$$

注 1 総有利子負債＝短期借入金、1 年内返済長期借入金、1 年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー、設備支払手形及び社債（新株予約権付社債含む。）の合計

注 2 営業 CF＝営業利益＋減価償却費－支払利息

表 1

決算期	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	H32/3	H33/3	H34/3	H35/3	H36/3	H37/3
上限値	10.7	11.0	10.2	9.5	9.0	8.6	8.3	7.6	7.1	6.7	6.7

当社の長期借入金のうち 1 件、280,000 千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成 28 年 3 月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成 27 年 3 月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の 75%以上に維持すること。
- ② 平成 28 年 3 月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち 1 件、131,750 千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 借入人は平成 27 年 3 月期以降の各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成 26 年 3 月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算

期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

- ② 借入人は平成27年3月期以降の各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益を2期連続で損失しないこと。

また、別途シンジケートローン1件、853,560千円には以下の財務制限条項が付されております。

なお、当該シンジケートローンは、平成26年2月1日付で吸収合併した、株式会社川久より引継いだものです。

- ① 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各決算期末日における損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

### 3. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,119,000株	—	—	5,119,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	—	18,000株	—	18,000株

注) 自己株式の増加は、特定株主からの買取によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払い額等

決議	株式の 種類	配当金の総額 (円)	一株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,238,000円	2円	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌会計年度になるもの

平成29年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 20,404千円
- ・1株当たり配当額 4円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月23日

#### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(当社他)を設けておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度(当社他2社)に一本化しております。

### (2) 確定給付制度

#### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位：千円)

期首における退職給付債務	448,324
勤務費用	32,863
利息費用	1,972
数理計算上の差異の当期発生額	2,447
退職給付の支払額	△27,940
期末における退職給付債務	457,668

#### ②簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	60,048
退職給付費用	5,044
退職給付の支払額	△4,273
期末における退職給付債務	60,819

#### ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(単位：千円)

非積立型の退職給付債務	518,487
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,487
退職給付に係る負債	518,487
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,487

#### ④退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	32,863
利息費用	1,972
数理計算上の差異の当期の費用処理額	23,359
簡便法で計算した退職給付費用	5,044
確定給付制度に係る退職給付費用	63,240

#### ⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

未認識数理計算上の差異	42,393
-------------	--------

#### ⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
-----	-------

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	152,759
未払事業所税	22,082
関係会社株式評価損	299,082
会員権	1,045
一括償却資産	10,437
繰延資産	149
貸倒引当金	2,678
資産除去債務	162,360
賞与引当金	38,283
未払費用(社会保険料)	10,699
棚卸資産	1,517
減価償却超過額	510,468
減損損失	362,319
事業税	2,602
繰越欠損金	1,083,345
退職給付に係る負債(未認識数理差異)	14,507
繰延税金資産の小計	2,674,339
評価性引当額	△1,949,604
繰延税金資産の合計	724,735
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,253
土地の評価差額金	△125,449
特別償却準備金	△297
固定資産過大計上	△55,445
繰延税金負債の合計	△185,446
繰延税金資産の純額	539,289

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産-繰延税金資産	302,993
固定資産-繰延税金資産	263,900
固定負債-繰延税金負債	△27,604

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	34.4%
(調整)	
住民税均等割額	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
評価性引当額の増減額	△41.2%
のれん償却	△0.1%
税率変更	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.8%

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年0ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は財務部が行っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,457,378	1,457,378	
(2) 受取手形及び売掛金	831,101	831,101	
(3) 投資有価証券	92,750	92,750	
資産計	2,381,229	2,381,229	
(1) 買掛金	803,674	803,674	
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(3) 未払金	1,748,543	1,748,543	
(4) 社債	5,006,494	4,944,104	△62,389
(5) 長期借入金	11,617,568	11,632,697	15,129
負債計	20,576,279	20,529,018	△47,260
デリバティブ取引		—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債、(5) 長期借入金  
これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額51,414千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

**9. 賃貸等不動産に関する注記**

重要性が無いため、記載を省略しております。

## 10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約及びテナントビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	464,497千円
時の経過による調整額	8,500千円
期末残高	<u>472,997千円</u>

## 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,319円23銭
(2) 1株当たり当期純利益	313円11銭

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。